

大山町人口動向分析及び将来人口推計

令和6（2024）年3月

大 山 町

目次

I. 大山町の人口動向	1
1. 平成16年から令和4年までの人口・世帯数の推移	1
2. 年齢3区分の人口構成比	3
3. 平成16年を0とした人口減少数	5
4. 自然増減の推移	6
5. 大山町の合計特殊出生率	7
6. 転入出による人口増減の推移	8
7. 令和4年度地方間の転入元・転出先状況（住民基本台帳データ）	9
8. 令和4年度の県内移動の状況（住民基本台帳データ）	11
9. 大山町の転入出において米子市が占める割合の推移（住民基本台帳データ）	12
10. 米子市と大山町との間の転入・転出者数（昭和の合併前の町村別）	13
11. 米子市からの転入者の詳細分析（住民基本台帳データ）	14
12. 転入者・転出者の年齢構成（令和4年度住民基本台帳データ）	15
13. わが町の未婚者の状況	16
14. 詳細データ（15歳～59歳までの5歳ごとの未婚者数）	17
15. 大山町の人口動向まとめ	17
16. 平成27（2015）年大山町人口動向分析及び将来人口推計と現在の人口との比較	17
II. 大山町の将来人口推計	18
1. 総人口（大山町推計値）	18
2. 年齢5歳階級別人口の見通し	19
3. 年齢階層別人口の見通し	19
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響	21
III. 大山町の将来人口目標	22
1. 将来人口推計目標値	22
2. 将来人口目標が達成された場合の年齢階層別人口の見通し	23
3. 将来人口目標が達成された場合の出生数	23

I. 大山町の人口動向

今後講ずべき施策の検討材料とするため、平成16年から現在に至る20年間の人口の推移を把握し、自然増減（出生数と死亡数の差により生じる増減）と転入と転出の差により生じる増減がそれぞれどのように影響してきたか等を分析する。

なお、ここで使用している数値は、「人口動態調査（市区町村別）」の住民基本台帳人口・世帯数（各年3月31日の数値）と、合併前の平成16年以前の数値には、旧大山町、旧名和町、旧中山町を合算した数値を使用している。

1. 平成16年から令和4年までの人口・世帯数の推移

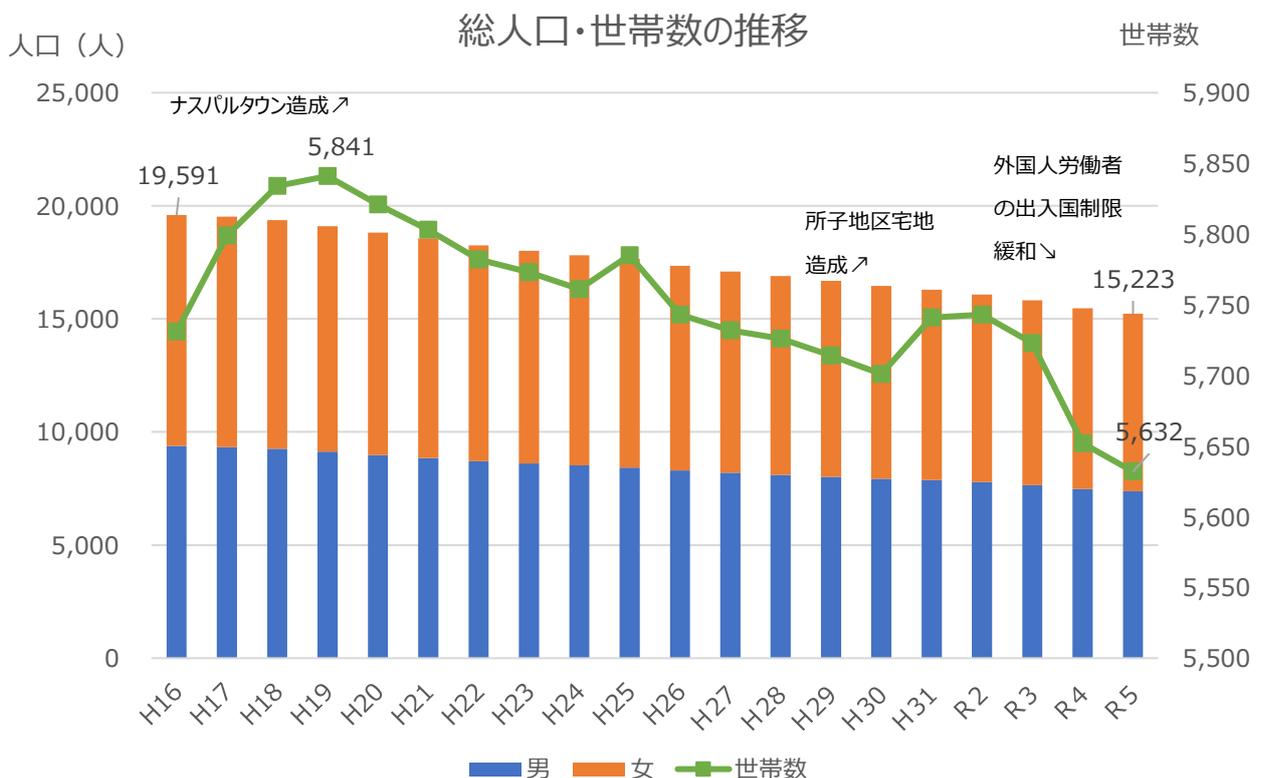
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人口	19,591	19,521	19,368	19,098	18,810	18,557	18,253	18,005	17,818	17,655
男	9,379	9,328	9,259	9,127	8,976	8,846	8,704	8,608	8,521	8,425
女	10,212	10,193	10,109	9,971	9,834	9,711	9,549	9,397	9,297	9,230
世帯数	5,731	5,799	5,834	5,841	5,821	5,803	5,782	5,773	5,761	5,785
1世帯当たり人員	3.42	3.37	3.32	3.27	3.23	3.20	3.16	3.12	3.09	3.05

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
人口	17,340	17,094	16,889	16,679	16,463	16,288	16,070	15,822	15,474	15,223
男	8,296	8,201	8,096	8,020	7,936	7,870	7,793	7,649	7,483	7,377
女	9,044	8,893	8,793	8,659	8,527	8,418	8,277	8,173	7,991	7,846
世帯数	5,743	5,732	5,726	5,714	5,701	5,741	5,743	5,723	5,652	5,632
1世帯当たり人員	3.02	2.98	2.95	2.92	2.89	2.84	2.80	2.76	2.74	2.70

※平成25年までは総務省統計局「人口動態調査（市区町村別）」の住民基本台帳人口・世帯数（各年3月31日現在数値）を使用。

※合併前の平成16年以前の数値は旧大山町・旧名和町・旧中山町を合算した数値を使用。

※平成26年以降は「人口動態調査」によらない、町の公表する住民基本台帳人口・世帯数（各年3月31日現在）を使用。



平成16年から令和5年の20年間では、男性、女性とも人口が増加した年はなかった。この20年間で大山町の人口は、男性2,002人(21%)、女性2,366人(23%)、合計4,368人(22%)減少した。

平成16年から平成19年にかけて人口が減少したにもかかわらず世帯数が増加した主な要因は、この時期に旧大山町の町営住宅の新規建設や旧中山町の温泉付き分譲地「ナスパルタウン」の分譲が行われたことが大きく影響したと考えられる。また介護保険法が平成12年に施行され、社会福祉施設や介護老人福祉施設などの事業開始や同一世帯内での世帯分離が進んだため、一時的に世帯数の増加がみられた。その後、平成19年1月には「大山町世帯変更届出時変更確認要綱」が施行され実態に即さない分離ができなくなり、以降、世帯数の増加が抑制された。

その後平成24年には外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象に加えられたことにより平成25年には世帯数が増加したものの平成26年以降は再度減少傾向に転じた。

平成30年頃より山陰道大山インター付近(大山町所子・末長)に民間で造成された宅地分譲地への移住が進み、町外からの世帯転入(35世帯121人)や町内の既存世帯からの分離転居があり、一時的に世帯増加が見られたが、令和3年以降は再度減少傾向が見られる。

その中でも、令和3年から4年にかけて世帯数が大きく減少したように見えるが、これは令和2年10月から行われていたコロナ禍による外国人労働者の出国制限措置が令和3年10月から段階的に緩和されたことにより、大山町にとどまっていた外国人労働者の帰国があったことによるとみられる。

このように過去20年間で、国の政策や大山町における施策、民間事業の推進によって世帯数は増減を繰り返しているものの人口は着実に減少していることがわかる。

2. 年齢3区分の人口構成比

大山町 (各年3月31日現在)

(人)

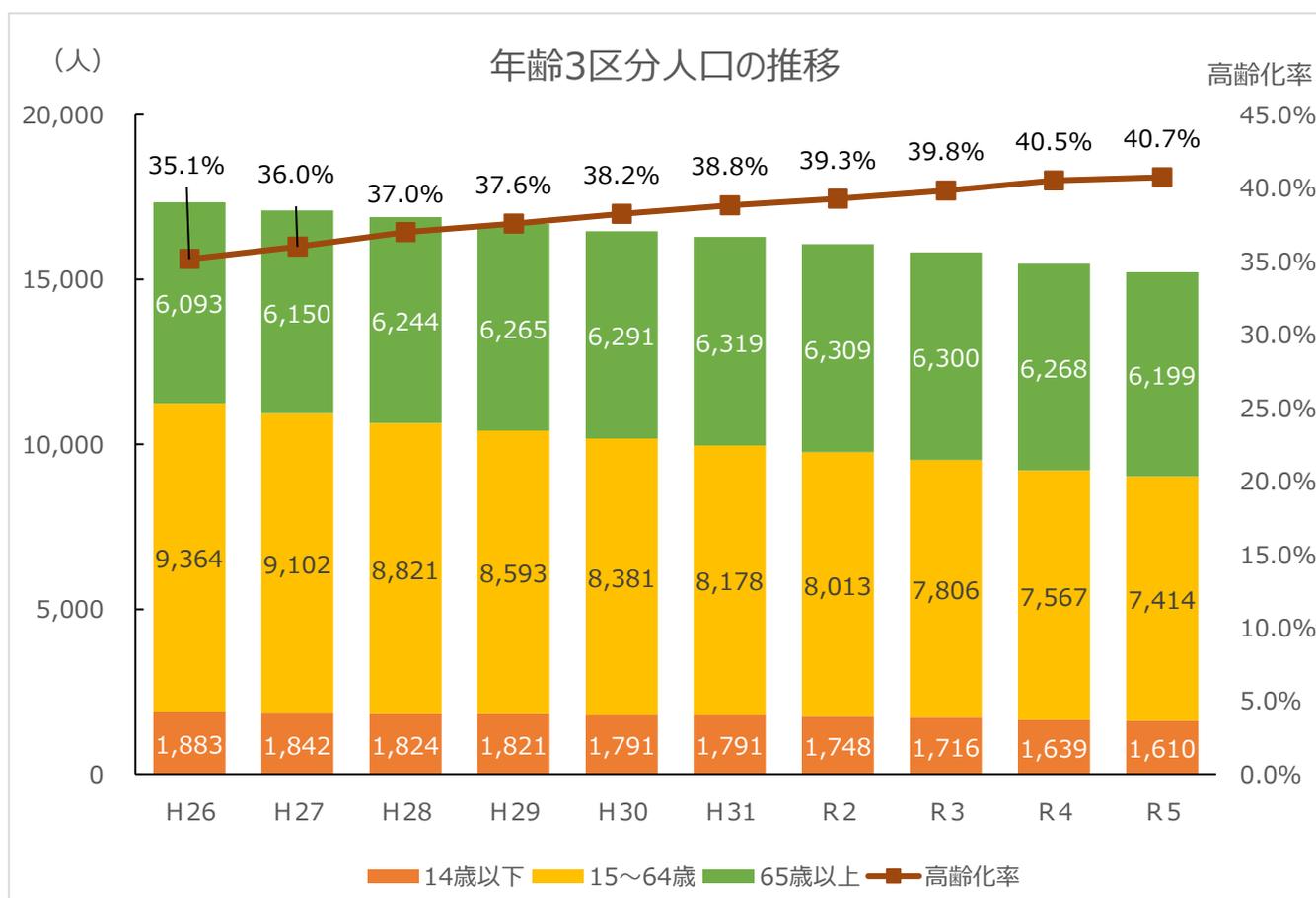
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
14歳以下	1,883	1,842	1,824	1,821	1,791	1,791	1,748	1,716	1,639	1,610
15～64歳	9,364	9,102	8,821	8,593	8,381	8,178	8,013	7,806	7,567	7,414
65歳以上	6,093	6,150	6,244	6,265	6,291	6,319	6,309	6,300	6,268	6,199
合計	17,340	17,094	16,889	16,679	16,463	16,288	16,070	15,822	15,474	15,223
高齢化率	35.1%	36.0%	37.0%	37.6%	38.2%	38.8%	39.3%	39.8%	40.5%	40.7%
従属人口指数	85.2%	87.8%	91.5%	94.1%	96.4%	99.2%	100.5%	102.7%	104.5%	105.3%

全国 (令和4年10月1日現在)

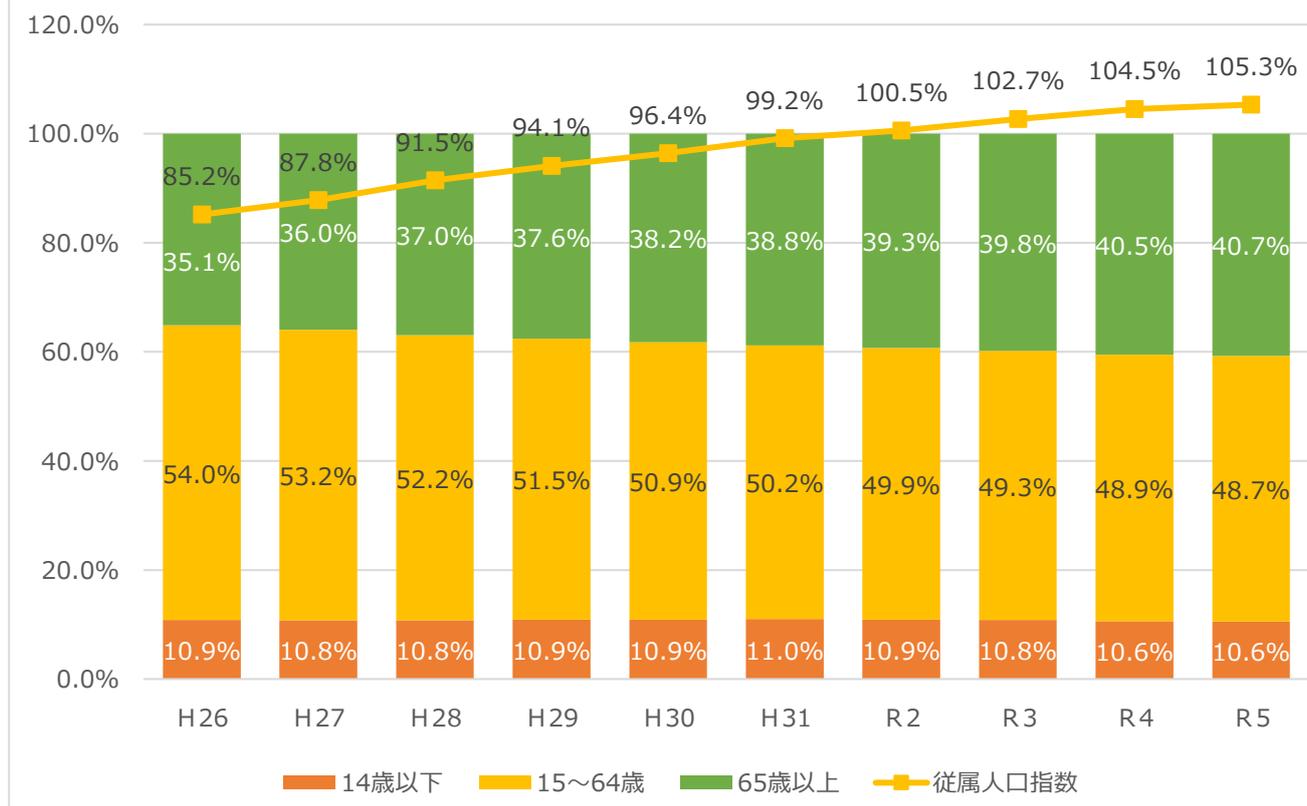
	R4
高齢化率	29.0%
従属人口指数	68.4%

※高齢化率とは、0～14歳を年少人口、15～64歳を生産年齢人口、65歳以上を高齢者人口としたときに、総人口に占める高齢者人口の割合。

※従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳人口）が年少人口（14歳以下人口）と老年人口（65歳以上人口）をどれだけ扶養しているかを示した指数。従属人口指数=（年少人口+老年人口）÷生産年齢人口×100



年齢3区分別人口構成比



これらの数値とグラフより、高齢化率も従属人口指数も上昇の一途を辿っており、高齢化率は平成26年の35.1%から令和5年には40.7%に到達している。従属人口指数は、平成26年の85.1%から令和5年には105.3%まで、20ポイント増加している。

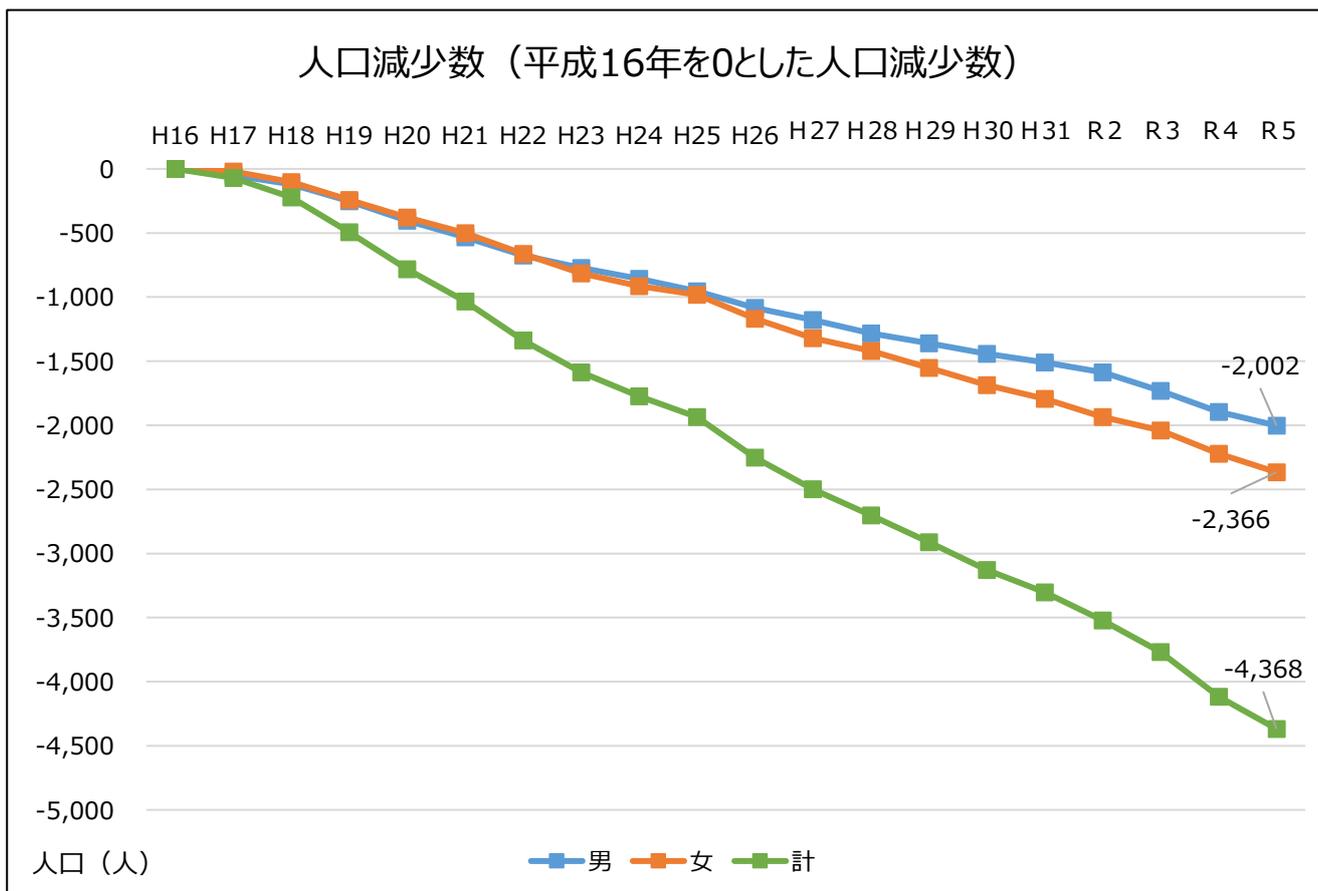
年齢3区分別人口構成比についてみると、65歳以上の老年人口比率が平成26年の35.1%から令和5年には40.7%と10年間で5.6ポイント増加している一方で、生産年齢人口である15~64歳が5.3ポイント減ることから、生産年齢人口に対する高齢化が進み社会保障などを支える人口が減っていくことがわかる。

3. 平成16年を0とした人口減少数

(人)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人口	0	-70	-223	-493	-781	-1,034	-1,338	-1,586	-1,773	-1,936
男	0	-51	-120	-252	-403	-533	-675	-771	-858	-954
女	0	-19	-103	-241	-378	-501	-663	-815	-915	-982

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
人口	-2,251	-2,497	-2,702	-2,912	-3,128	-3,303	-3,521	-3,769	-4,117	-4,368
男	-1,083	-1,178	-1,283	-1,359	-1,443	-1,509	-1,586	-1,730	-1,896	-2,002
女	-1,168	-1,319	-1,419	-1,553	-1,685	-1,794	-1,935	-2,039	-2,221	-2,366



上記グラフは、平成16年（男性9,379人、女性10,212人）を「0」として、年ごとに人口の減少を表したもので、わが町の人口減少が急速に進んでいることが読み取れる。

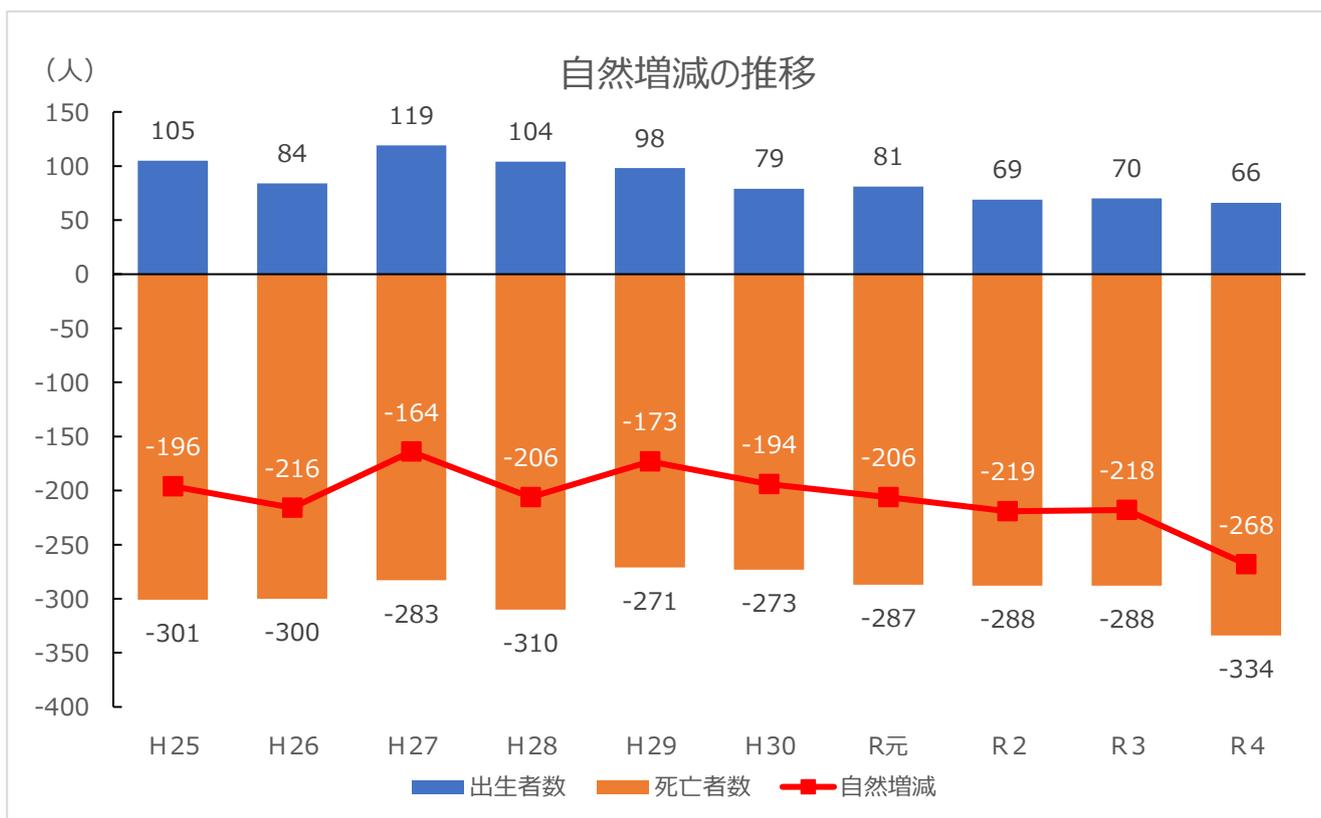
平成19年以降は毎年約200人～300人の人口減となっており平成16年からの20年間で人口は4,368人（22%）減少している。

4. 自然増減の推移

(人)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
出生者数	126	130	105	128	103	113	95	100	105	80
死亡者数	262	262	236	301	285	317	260	276	269	302
増減	-136	-132	-131	-173	-182	-204	-165	-176	-164	-222

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
出生者数	105	84	119	104	98	79	81	69	70	66
死亡者数	301	300	283	310	271	273	287	288	288	334
増減	-196	-216	-164	-206	-173	-194	-206	-219	-218	-268



出生数、死亡数の推移をみると、出生数は継続的に減少しており10年間で約47%減少した。出生数は、平成29年度以降100人以下で、令和4年度は66人となっている。死亡数は多少の振幅はあるもののほぼ横ばいで推移している。

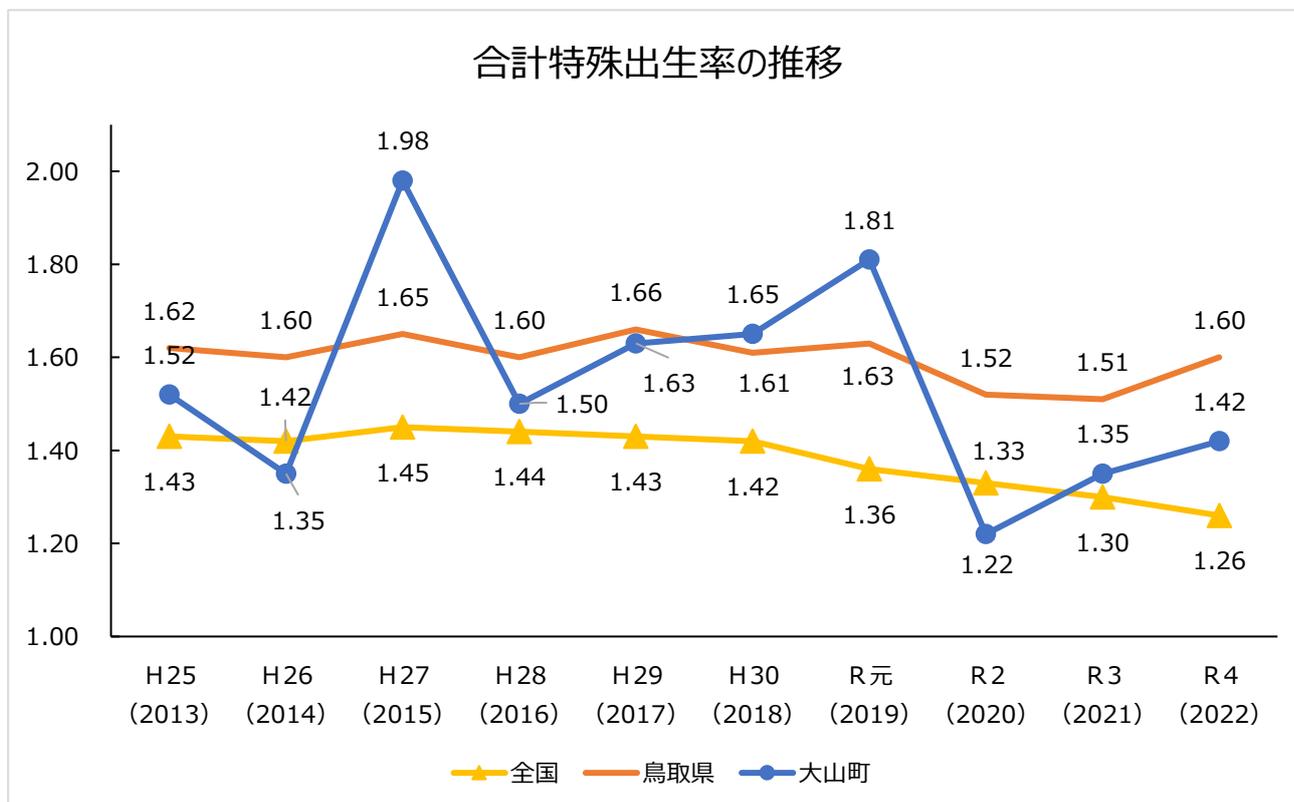
全ての年度で死亡者数が出生者数を大きく上回る傾向が続き、令和元年度以降は毎年200人を超える自然減が発生している。

出生者数の減少は、母親世代人口の減少や、出生率低下などが主な要因と考えられ、本町だけでなく、中山間地域をはじめ日本全国での問題となっている。

5. 大山町の合計特殊出生率

	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
全国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26
鳥取県	1.62	1.60	1.65	1.60	1.66	1.61	1.63	1.52	1.51	1.60
大山町	1.52	1.35	1.98	1.50	1.63	1.65	1.81	1.22	1.35	1.42

※合計特殊出生率とは15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの



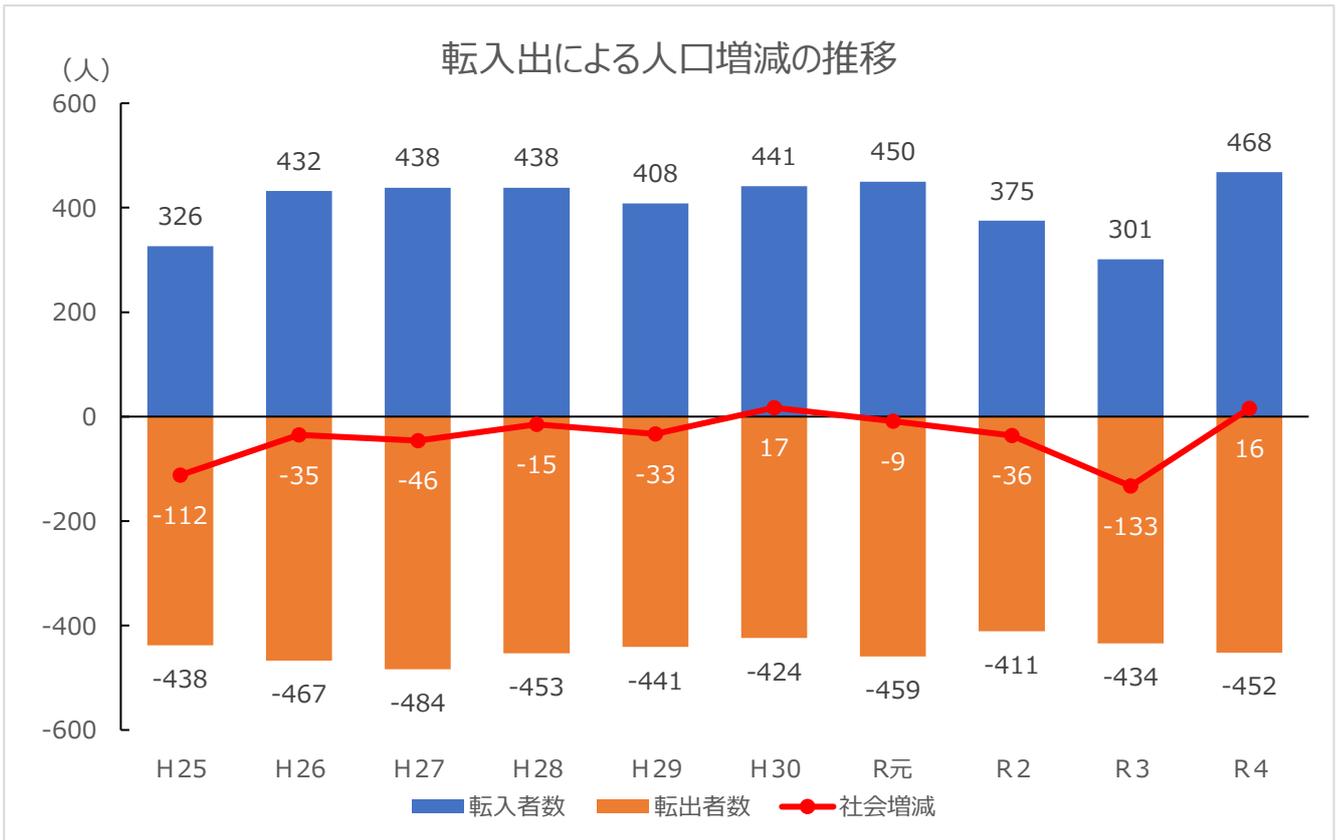
平成25年から令和4年の10年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国、鳥取県はほぼ横ばいで推移している一方で、大山町は平成27年に1.98、平成28年1.50、令和元年1.81、令和2年1.22と、各年の増減が大きい。これについては、女性の20～34歳の人口が令和3年3月末時点で年間6%（773人→729人）、令和4年3月末時点で年間7%（729人→675人）減少したことが要因の一つであると考えられる。

6. 転入出による人口増減の推移

(人)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
転入者数	564	583	465	463	417	412	359	381	405	378
転出者数	513	520	511	571	529	465	508	471	432	414
増減	51	63	-46	-108	-112	-53	-149	-90	-27	-36

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
転入者数	326	432	438	438	408	441	450	375	301	468
転出者数	438	467	484	453	441	424	459	411	434	452
増減	-112	-35	-46	-15	-33	17	-9	-36	-133	16



転入・転出をそれぞれみると、コロナ禍の影響が強かったと思われる令和2年には総数が減少しているが、令和4年にはコロナ以前のレベルに戻っていることがわかる。また、平成30年度と令和4年度を除いたすべての年で、転出が転入を上回っている。令和4年の急な転入増は、令和2年、3年に限定されていた(海外等からの)転入が実現したものと推測される。

7. 令和4年度地方間の転入元・転出先状況（住民基本台帳データ）

(人)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
転入者	男	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
	女	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	0	1	0	0	0	0	2	0
転出者	男	4	1	1	0	4	0	0	4	2	0
	女	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	6	1	1	0	4	0	0	4	3	0
社会増減		-6	1	-1	1	-4	0	0	-4	-1	0

		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
転入者	男	1	0	4	4	0	0	0	0	1	0
	女	1	0	5	3	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	9	7	0	0	0	0	1	0
転出者	男	2	2	10	2	2	0	0	0	0	0
	女	2	1	13	2	0	0	0	1	0	0
	計	4	3	23	4	2	0	0	1	0	0
社会増減		-2	-3	-14	3	-2	0	0	-1	1	0

		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
転入者	男	0	2	2	1	1	3	23	1	1	0
	女	0	1	0	3	0	2	12	8	1	0
	計	0	3	2	4	1	5	35	9	2	0
転出者	男	1	0	3	0	2	1	16	12	2	0
	女	0	0	0	0	2	3	12	11	1	0
	計	1	0	3	0	4	4	28	23	3	0
社会増減		-1	3	-1	4	-3	1	7	-14	-1	0

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
転入者	男	117	7	7	3	0	0	0	1	0	2
	女	105	11	13	7	0	0	0	0	0	8
	計	226	18	20	10	0	0	0	1	0	10
転出者	男	109	28	5	2	1	1	0	4	0	3
	女	107	19	3	4	4	0	0	0	0	1
	計	216	47	8	6	5	1	0	4	0	4
社会増減		10	-29	12	4	-5	-1	0	-3	0	6

		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	国外	合計
転入者	男	1	3	0	3	0	0	0	50	245
	女	0	0	2	0	0	0	1	38	223
	計	1	3	2	3	0	0	1	88	468
転出者	男	0	0	0	7	0	0	0	7	238
	女	0	2	0	0	0	0	1	22	214
	計	0	2	0	7	0	0	1	29	452
社会増減		1	1	2	-4	0	0	0	59	16

(住民基本台帳より)

前ページの表は、令和4年度の転入元・転出先を表したものである。鳥取県内の移動が最も多く、転入全体の48.2%、転出では全体の47.8%を占めている。

県外からの転入に関しては、近畿地方からの転入が最も多く、国外からの転入を除くと、次いで鳥取県以外の中国地方、関東地方、という順序となった。県別では大阪府が35人、岡山県20人、島根県18人という順序であった。

県外への移動に関しては、鳥取県を除く中国地方、近畿地方、関東地方、という順位となり、島根県47人、続いて大阪府28人、兵庫県23人、東京都23人であった。

九州沖縄地方と海外からの転入超を除くと、すべての地方において転出が転入を上回っており、数少ない、転入が転出を上回った年である令和4年でも、概ね海外からの転入がその要因であったことがわかる。転入の差で転入超となった県は、国外を除き、岡山県12人、大阪府7人、福岡県6人、転出超となった県は、島根県29人、東京都14人、兵庫県14人となった。令和4年から令和5年上半期の県外からの移住定住者からのアンケートによると、移住の理由は就職が最も多く、全回答における38%を占め、退職・離職による帰郷(26%)、田舎暮らしがしたい(18%)、介護(18%)が次いだ。一方、移住の決め手となったのは、実家があるという回答が圧倒的に多く、49%を占めた。次いで、自然が豊かであること(23%)、働く場所があること(7%)が挙げられた。このように、転入についてはアンケート調査、また、空き家バンクや移住相談窓口を通じて転入者の関心を把握できているが、転出に至る要因に関する情報収集を行い今後の施策に反映させる余地があるとみられる。

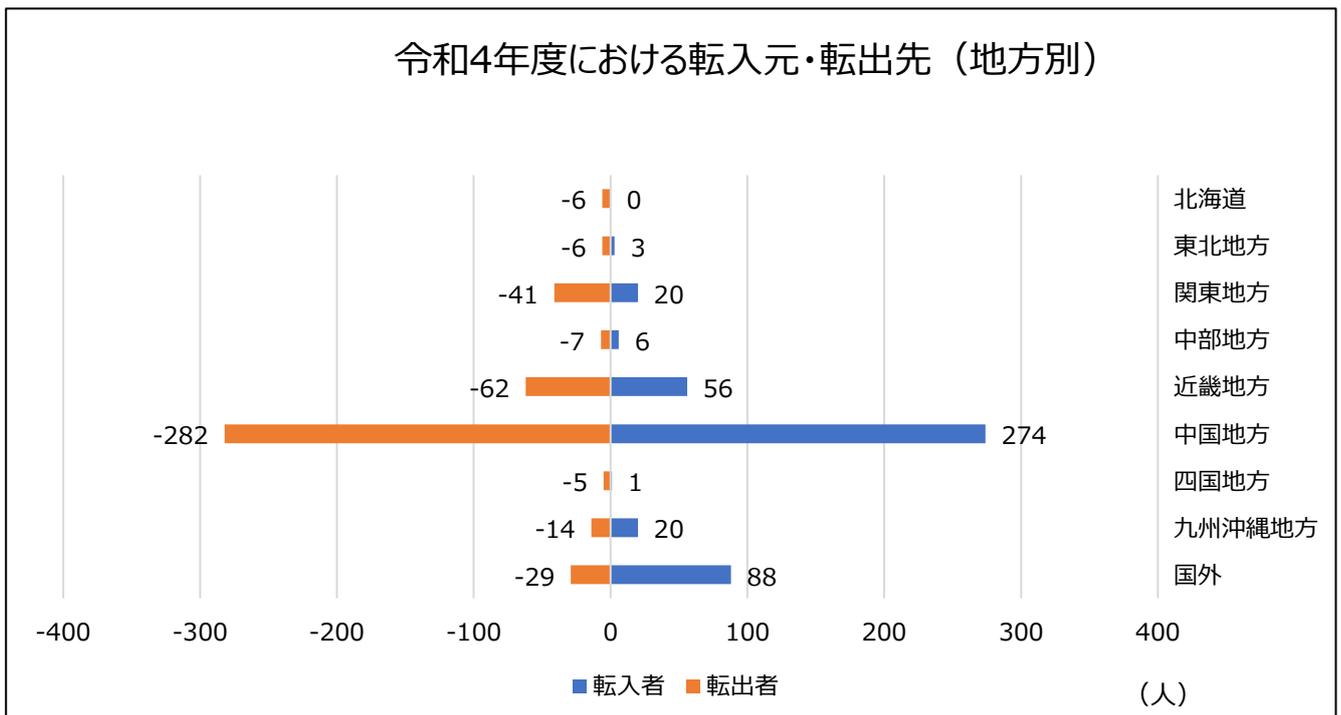
(人)

	北海道	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州沖縄地方	国外
転入者	0	3	20	6	56	274(48)	1	20	88
転出者	6	6	41	7	62	282(66)	5	14	29
増減	-6	-3	-21	-1	-6	-8	-4	6	59

「中国地方」のカッコ内は鳥取県内の移動を除いた数字

	合計	うち県内移動	うち県外移動	うち国外移動
転入者	468	226	154	88
転出者	452	216	207	29
増減	16	10	-53	59

(住民基本台帳より)



県外からの移住定住者数の状況アンケート結果（令和4年通年＋令和5年上半期）

回答者数47名

移住の理由	人数	%
就職・転職	13	28%
退職・離職による帰郷	9	19%
田舎暮らし	6	13%
介護	6	13%
その他	3	6%
農林水産業	2	4%
結婚	2	4%
子育て	2	4%
新築・家購入	2	4%
起業	1	2%
卒業に伴う帰郷	1	2%
	47	

（移住者アンケートより）

移住の決め手	人数	%
実家がある	28	49%
自然が豊か	13	23%
働く場所がある	4	7%
食が魅力的	3	5%
自分の時間が取れる	3	5%
子育て環境が良い	2	4%
知り合いがいる	2	4%
災害が少ない	1	2%
元々住んでいた	1	2%
	57	

複数回答のため左の表の回答者数と合計値が異なります。

8. 令和4年度の県内移動の状況（住民基本台帳データ）

（人）

	鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	三朝町	湯梨浜町
転入者	21	132	17	10	0	0	0	0	1	0
転出者	21	137	12	15	0	0	0	0	1	2
増減	0	-5	5	-5	0	0	0	0	0	-2

	琴浦町	北栄町	日吉津村	南部町	伯耆町	日南町	日野町	江府町	合計
転入者	15	3	7	7	11	1	0	1	226
転出者	9	9	1	4	5	0	0	0	216
増減	6	-6	6	3	6	1	0	1	10

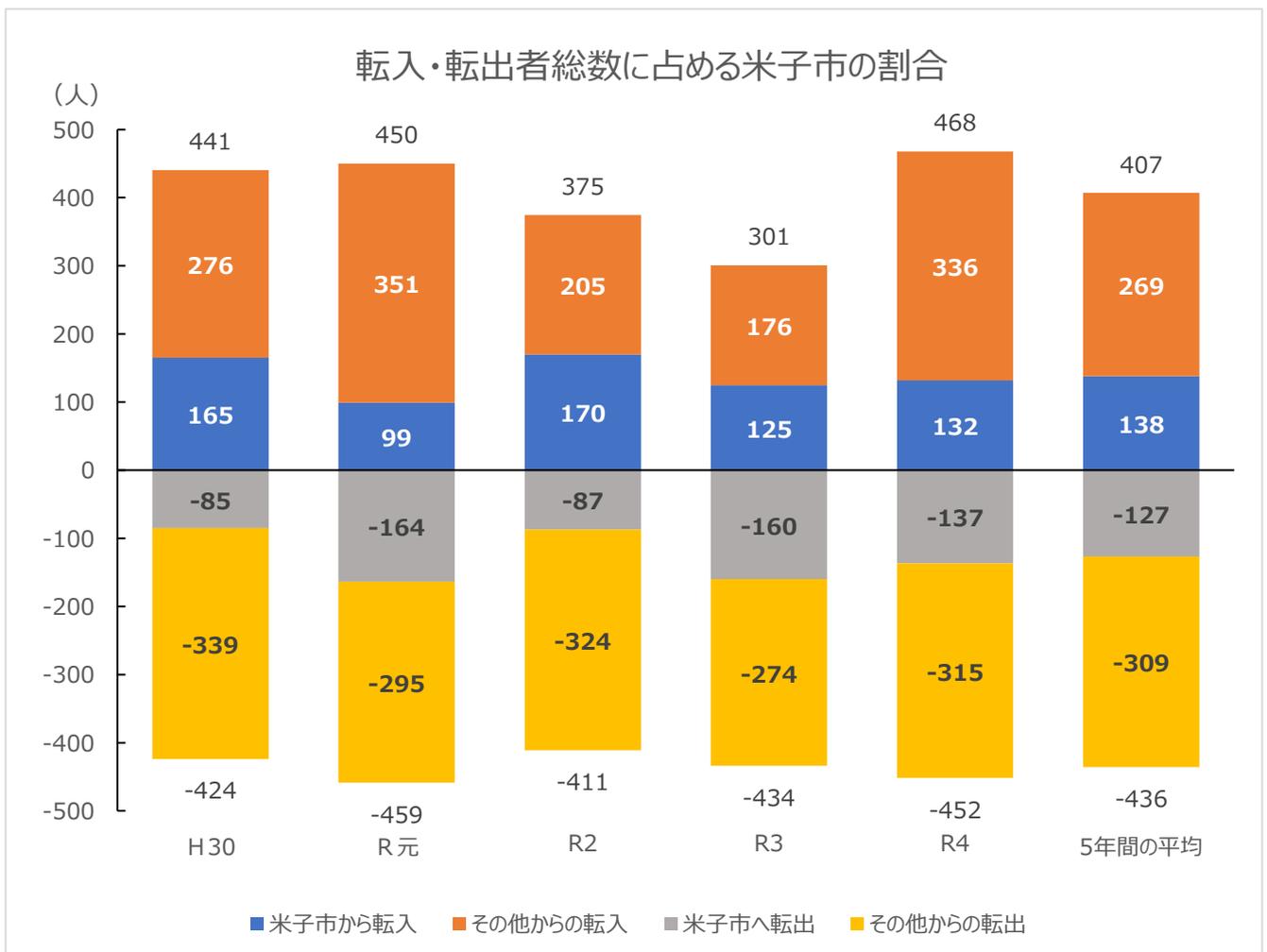
令和4年度の県内移動による人口増減は、転出者216人に対し、転入者226人となっており大山町の人口減少に大きな影響を及ぼしているとは言えないが、県内移動では、転入・転出とも、教育機関や雇用機会の多い米子市が最も多く、転入では、県内移動の58.4%、全体の転入元の28.2%を占め、転出では、県内移動の66.2%、全体の転出先の30.3%を占めた。

9. 大山町の転入出において米子市が占める割合の推移（住民基本台帳データ）

以下の表とグラフは、平成30年度から令和4年度までの住民基本台帳による転入・転出者総数とそのうちの米子市が占める割合を表したものである。各年度によりばらつきはあるものの、転入・転出それぞれ、米子市の割合は20%から45%の間を推移しており、平成30年度から令和4年度までの5年間平均では、転入者総数に占める米子市からの転入者が34.9%、転出者総数に占める米子市への転出者が28.8%という状況である。

(人)

		H30	R元	R2	R3	R4	5年間の平均
転入者	総数	441	450	375	301	468	407
	(うち米子市)	165	99	170	125	132	138
転出者	総数	424	459	411	434	452	436
	(うち米子市)	85	164	87	160	137	127
社会増減	総数	17	-9	-36	-133	16	-29
	(うち米子市)	80	-65	83	-35	-5	12



以上のことから、大山町からの距離がさほど遠くない米子市への転出者数を減らす取り組みによって、県内移動の転入超を増やすことができる可能性があると思われる。

10. 米子市と大山町との間の転入・転出者数（昭和の合併前の町村別）

(人)

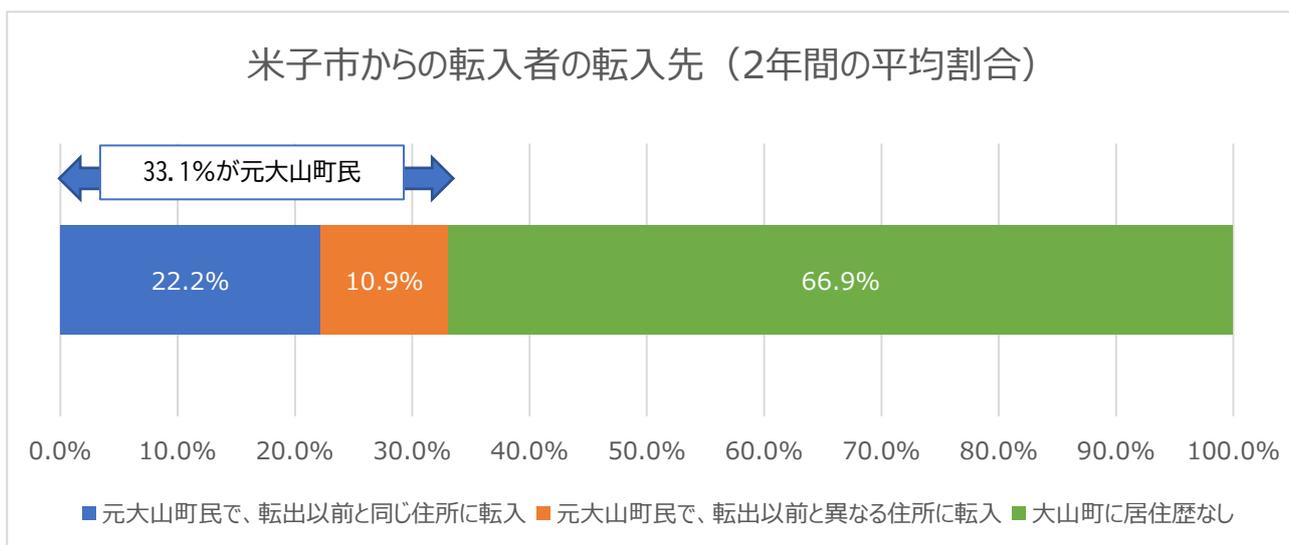
	R 3			R 4			R 5.4.1現在 住基人口	2か年平均値	
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減		社会増減	移動率
上中山地区	1	6	-5	2	7	-5	689	-5	-0.73%
下中山地区	11	14	-3	9	11	-2	1,578	-3	-0.16%
逢坂地区	1	19	-18	10	18	-8	1,668	-13	-0.78%
庄内地区	16	23	-7	24	18	6	1,808	-1	-0.03%
名和地区	8	11	-3	8	12	-4	1,125	-4	-0.31%
御来屋地区	6	16	-10	6	10	-4	1,167	-7	-0.60%
光徳地区	15	20	-5	9	8	1	1,544	-2	-0.13%
高麗地区	7	20	-13	13	10	3	1,342	-5	-0.37%
所子地区	46	13	33	46	23	23	2,697	28	1.04%
大山地区	14	18	-4	5	20	-15	1,605	-10	-0.59%
計	125	160	-35	132	137	-5	15,223	-20	-0.13%

米子市との間の転入出による人口増減について、昭和の合併前の町村別でみると、地区人口を勘案した、転出に伴う米子市への移動率が一番大きい地区は、逢坂地区、次いで上中山地区、御来屋地区という結果であった。これは、逢坂地区や上中山地区の立地上、米子に通勤・通学する場合、高速道路へのインターチェンジへのアクセスがよくないことや、距離が遠いことが要因なのではないかと考えられる。所子地区のみ米子市からの転入が転出を上回っている。所子地区はスーパーや病院、保育園等のアクセスが良いため、このような結果となっている可能性がある。

1 1 . 米子市からの転入者の詳細分析（住民基本台帳データ）

（人）

	R 3	R 4	2年間の平均	平均割合
元大山町民で、転出以前と同じ住所に転入	27	30	29	22.2%
元大山町民で、転出以前と異なる住所に転入	14	14	14	10.9%
大山町に居住歴なし	84	88	86	66.9%
（うち施設入所等）	(13)	(17)	(15)	(11.7%)
計	125	132	129	100.0%



上記グラフは、令和3、4年度の住民基本台帳による米子市からの転入者のうちどのくらいが元大山町民なのかを2年間の平均を用いて表したものである。米子市からの転入者の約33%が元大山町民で、約22%が転出以前と同じ住所へ転入しているという状況であった。

これは、仕事などによって一旦実家を出て米子に移住したのち、結婚等を機に大山町に戻ってきている人であると考えられる。また、約67%は大山町に居住歴がないにもかかわらず大山町を選んでいることがわかる。

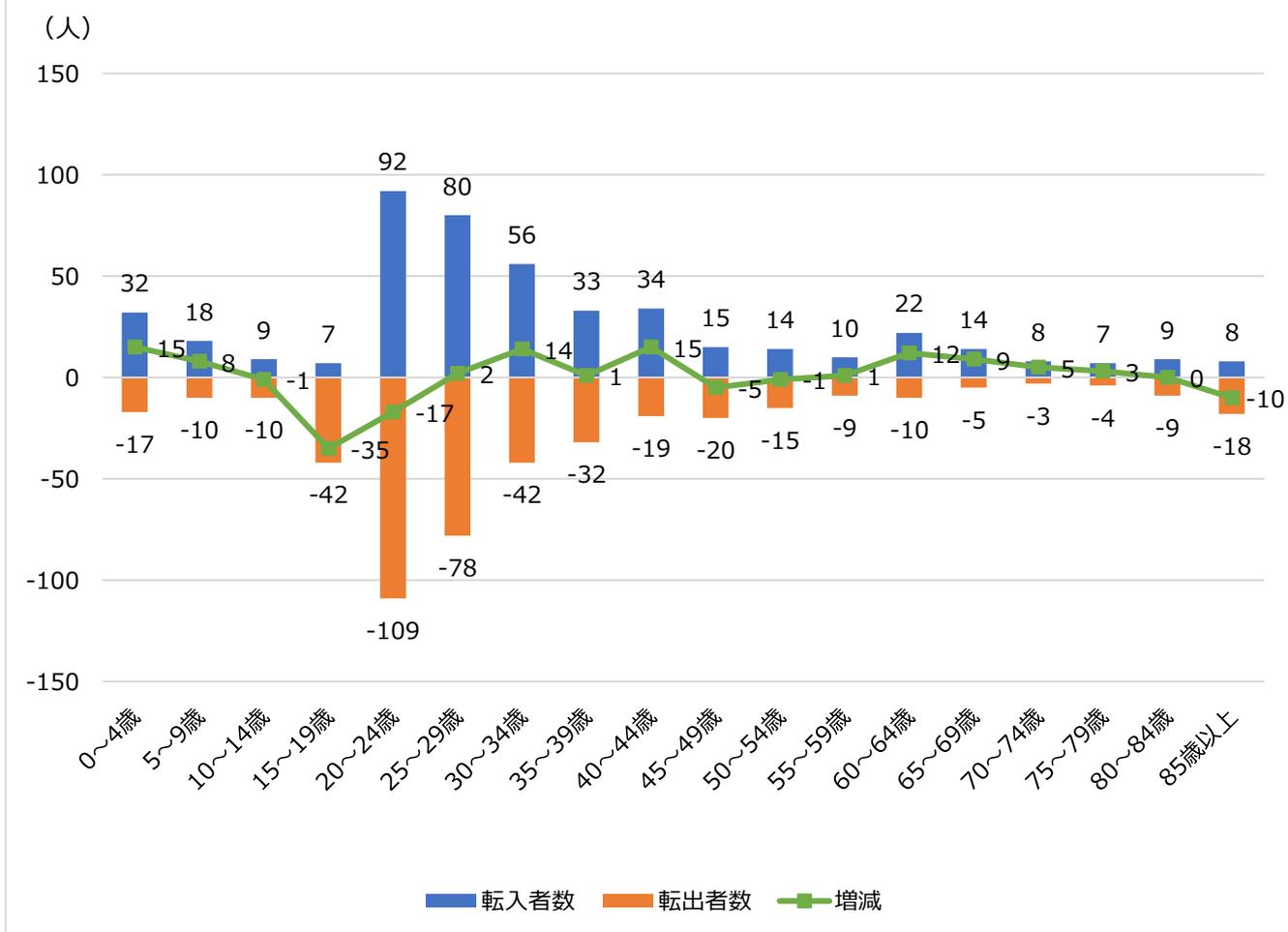
1 2. 転入者・転出者の年齢構成（令和4年度住民基本台帳データ）

(人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入者数	32	18	9	7	92	80	56	33	34	15
転出者数	17	10	10	42	109	78	42	32	19	20
増減	15	8	-1	-35	-17	2	14	1	15	-5

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	合計
転入者数	14	10	22	14	8	7	9	8	468
転出者数	15	9	10	5	3	4	9	18	452
増減	-1	1	12	9	5	3	0	-10	16

令和4年度における転入者・転出者の年齢構成



大山町からの転出は、「15～19歳」で増加し、「20～24歳」でピークとなることから、進学、就職等のライフイベントが要因であると考えられる。

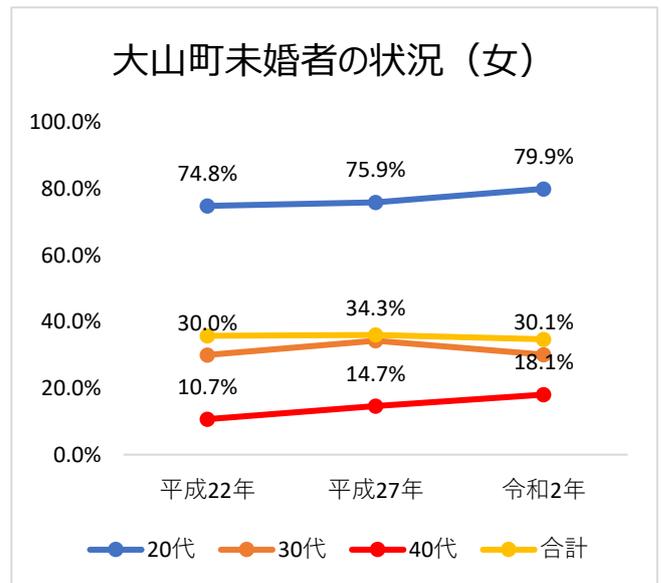
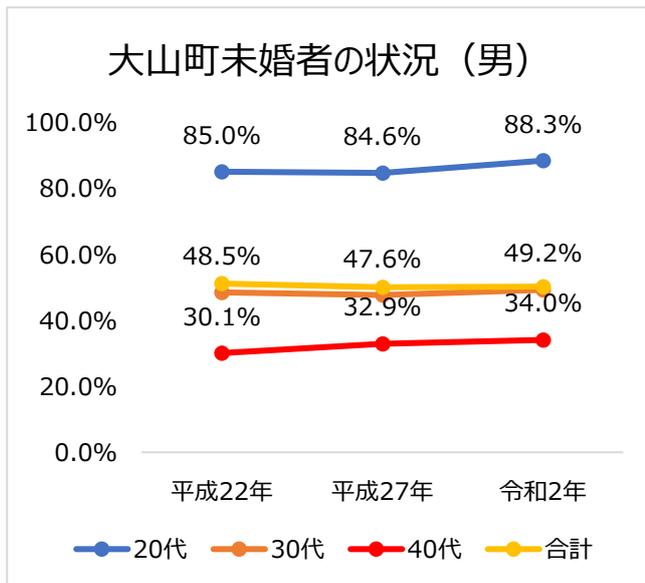
転入でも「20～24歳」で急激に増加することから卒業や就職等に伴い実家に再転入するという傾向も要因であると考えられる。また、「0～4歳」、「5歳～9歳」の転入が合わせて50人もあることと、20歳後半から30歳前半の転入も多くみられることから、子供が生まれてから実家等へ帰ったり、新規の宅地造成で世帯を構えたりして、大山町で子育てすることへの積極性、または子育てしやすい地として大山町が選ばれているといえるのではないかと。

13. わが町の未婚者の状況

自然増減要因でも触れたとおり、母親世代人口の減少が出生数の減少に影響を及ぼしている状況に加え、全国的には晩婚化や結婚することを選ばない人の増加が指摘されている。大山町における状況を以下のとおり分析した。

(人)

		平成22年			平成27年			令和2年		
		総数 (人)	未婚者 (人)	未婚率	総数 (人)	未婚者 (人)	未婚率	総数 (人)	未婚者 (人)	未婚率
20代	男	626	532	85.0%	507	429	84.6%	437	386	88.3%
	女	659	493	74.8%	490	372	75.9%	389	311	79.9%
	計	1,285	1,025	79.8%	997	801	80.3%	826	697	84.4%
30代	男	951	461	48.5%	844	402	47.6%	695	342	49.2%
	女	897	269	30.0%	782	268	34.3%	675	203	30.1%
	計	1,848	730	39.5%	1,626	670	41.2%	1,370	545	39.8%
40代	男	885	266	30.1%	912	300	32.9%	984	335	34.0%
	女	824	88	10.7%	853	125	14.7%	875	158	18.1%
	計	1,709	354	20.7%	1,765	425	24.1%	1,859	493	26.5%
合計	男	2,462	1,259	51.1%	2,263	1,131	50.0%	2,116	1,063	50.2%
	女	2,380	850	35.7%	2,125	765	36.0%	1,939	672	34.7%
	計	4,842	2,109	43.6%	4,388	1,896	43.2%	4,055	1,735	42.8%



上記グラフは平成22、27、令和2年の国勢調査データによる大山町の20～40代の未婚率（死別、離別を除く）を表したものである。

男性・女性別では、いずれの年代も女性に比べ、男性の未婚率が高く、特に男性の30代、40代の未婚率は、同年代女性の数値を大幅に上回っている。

一方で、平成22年以降、20～40代を合わせた未婚率は男性、平成22年約51%、平成27年約50%、令和2年約50%と、過去10年間ではあまり変わっていない。

女性についても、平成22年約36%、平成27年約36%、令和2年約35%と、大きな変化はなかった。また、20代女性の未婚率の増加分は、ほとんどが30代女性の未婚率の減少に吸収されているとうかがえ、女性の結婚年齢が遅くなっていることによる出産年齢の上昇を念頭においた施策の必要性が示唆される。

14. 詳細データ（15歳～59歳までの5歳ごとの未婚者数）

		平成22年			平成27年			令和2年		
		総数 (人)	未婚者 (人)	未婚率	総数 (人)	未婚者 (人)	未婚率	総数 (人)	未婚者 (人)	未婚率
15～19歳	男	353	353	100.0%	328	328	100.0%	302	302	100.0%
	女	337	335	99.4%	283	282	99.6%	302	300	99.3%
	計	690	688	99.7%	611	610	99.8%	604	602	99.7%
20～24歳	男	256	243	94.9%	217	203	93.5%	224	213	95.1%
	女	295	258	87.5%	207	192	92.8%	181	160	88.4%
	計	551	501	90.9%	424	395	93.2%	405	373	92.1%
25～29歳	男	370	289	78.1%	290	226	77.9%	213	173	81.2%
	女	364	235	64.6%	283	180	63.6%	208	151	72.6%
	計	734	524	71.4%	573	406	70.9%	421	324	77.0%
30～34歳	男	455	255	56.0%	375	203	54.1%	296	166	56.1%
	女	417	172	41.2%	372	146	39.2%	283	98	34.6%
	計	872	427	49.0%	747	349	46.7%	579	264	45.6%
35～39歳	男	496	206	41.5%	469	199	42.4%	399	176	44.1%
	女	480	97	20.2%	410	122	29.8%	392	107	27.3%
	計	976	303	31.0%	879	321	36.5%	791	283	35.8%
40～44歳	男	415	133	32.0%	494	170	34.4%	483	170	35.2%
	女	372	57	15.3%	478	73	15.3%	398	91	22.9%
	計	787	190	24.1%	972	243	25.0%	881	261	29.6%
45～49歳	男	470	133	28.3%	418	130	31.1%	501	165	32.9%
	女	452	31	6.9%	375	52	13.9%	477	67	14.0%
	計	922	164	17.8%	793	182	23.0%	978	232	23.7%
50～54歳	男	562	130	23.1%	465	119	25.6%	413	116	28.1%
	女	558	25	4.5%	446	27	6.1%	376	49	13.0%
	計	1,120	155	13.8%	911	146	16.0%	789	165	20.9%
55～59歳	男	703	94	13.4%	558	110	19.7%	459	105	22.9%
	女	676	33	4.9%	564	26	4.6%	442	23	5.2%
	計	1,379	127	9.2%	1,122	136	12.1%	901	128	14.2%
合計	男	4,080	1,836	45.0%	3,614	1,688	46.7%	3,290	1,586	48.2%
	女	3,951	1,243	31.5%	3,418	1,100	32.2%	3,059	1,046	34.2%
	計	8,031	3,079	38.3%	7,032	2,788	39.6%	6,349	2,632	41.5%

15. 大山町の人口動向まとめ

これまでみてきた通り、大山町では少子高齢化が進み、人口は大幅な自然減少を辿っている。転出入による人口への影響については、年によって異なるものの、過去、転出超の年の方が多く、近年では海外からの転入に支えられている傾向がある。主な県内外の転入元と転出先も特定できていることから、町外への人口流出を低減させるための施策を県内・外それぞれにつき検討する必要がある。また、移住促進のための大山町のPRと実用的な支援や施策を継続させるとともに、長期的に人口減少を緩和させるための施策という観点からは特に、出生から就学前までの子を持つ世代に対し大山町に定住したいと思ってもらうことや移住者の住居を確保することが「カギ」となる。

16. 平成27（2015）年大山町人口動向分析及び将来人口推計と現在の人口との比較

平成27(2015)年に取りまとめた大山町人口動向分析及び将来人口推計から平成27年から令和2年までの人口減少人数について社人研推計と住民基本台帳の人口とを比較した結果、社人研推計では1,207人減少する予測であったが、実際の人口減少は1,024人であり推計より183人人口が多い結果となっている。

これは、町の宅地分譲地整備事業によるナスパルタウン（令和4年度完売）、大山口南団地（平成29年度完売）の整備、民間による宅地分譲地の整備、また、子育て環境の充実への取り組み等を通じた若者・子育て世代の定住支援、本町の基幹産業である第1次産業へのIJUターン等による独立就農支援など農業担い手確保・定住促進アクション事業の推進や漁業新規就業者支援による漁業担い手確保・漁業研修事業の推進、年齢を重ねても住み慣れた本町でいつまでも生活できるような、福祉、健康、医療、介護に関する支援策が好影響をもたらしたものと考えられる。

Ⅱ.大山町の将来人口推計

この人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が、令和2年（2020）の国勢調査を基に、令和32年（2050）年までの5年ごと30年間について、男女5歳階級別に推計したものである。

1. 総人口（大山町推計値）

（実績値）

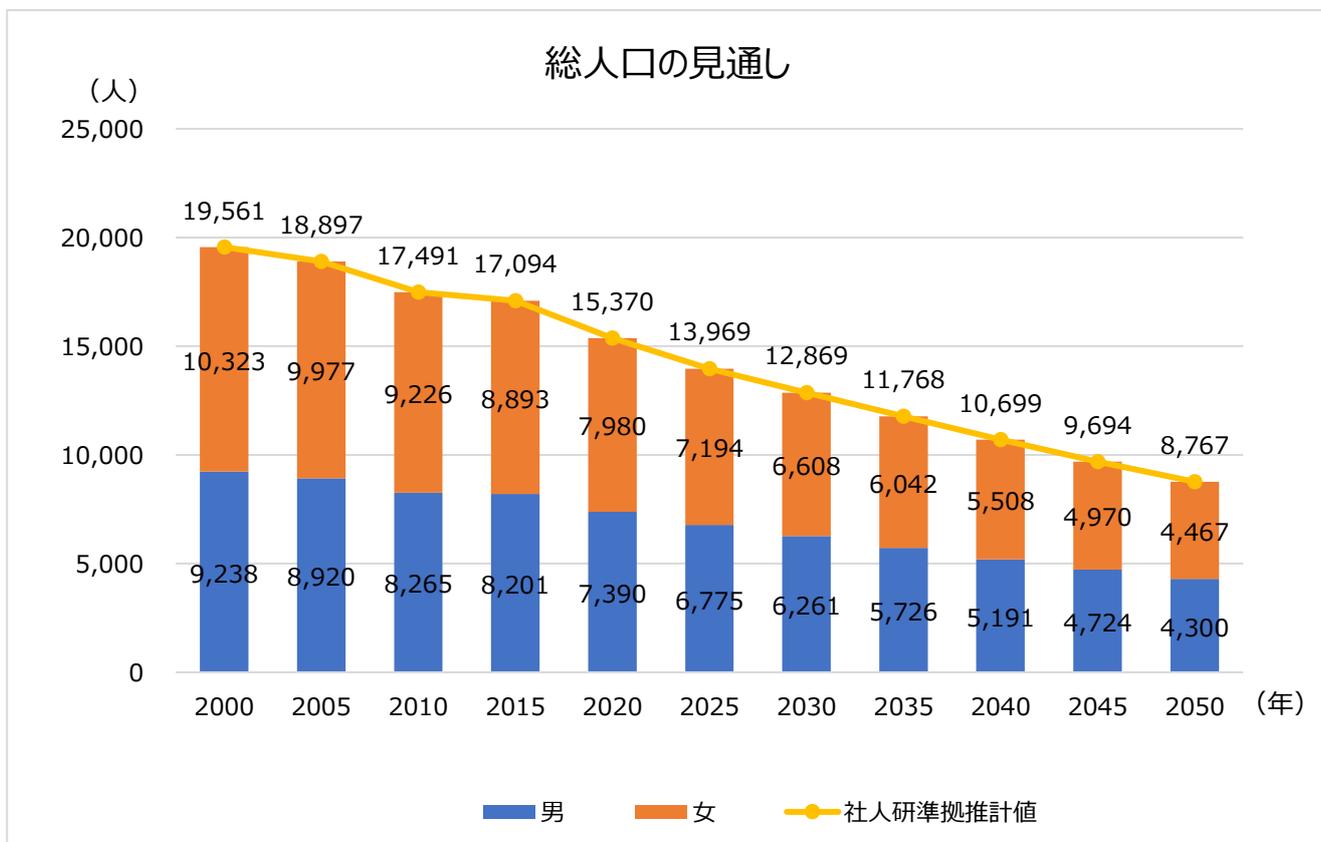
（人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
人口	19,561	18,897	17,491	17,094	15,370
男	9,238	8,920	8,265	8,201	7,390
女	10,323	9,977	9,226	8,893	7,980

（推計値）

（人）

人口推計値						
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
人口	13,969	12,869	11,768	10,699	9,694	8,767
男	6,775	6,261	5,726	5,191	4,724	4,300
女	7,194	6,608	6,042	5,508	4,970	4,467



大山町の将来の人口は、現状のまま人口減少が進めば、2040年代前半に1万人を下回ると予測される。その後もさらに人口減少は進み、27年後の2050年には、現在より約7千人（56%）減少し、9千人を下回ると推計された。

2. 年齢5歳階級別人口の見通し

(人)

	2015年	2020年	人口推計値					
			2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	17,094	15,370	13,969	12,869	11,768	10,699	9,694	8,767
0～4歳	511	491	367	306	281	261	249	224
5～9歳	597	589	544	409	340	313	293	279
10～14歳	734	604	585	567	428	358	330	307
15～19歳	721	612	503	486	470	356	297	273
20～24歳	590	405	339	321	310	300	228	190
25～29歳	645	421	376	359	338	326	318	241
30～34歳	786	579	398	381	366	343	331	324
35～39歳	941	793	588	407	390	377	352	339
40～44歳	1,034	881	787	584	404	387	376	351
45～49歳	819	980	870	795	593	410	393	382
50～54歳	939	790	936	861	788	591	408	391
55～59歳	1,165	901	787	941	867	794	595	412
60～64歳	1,462	1,129	915	790	949	876	804	602
65～69歳	1,584	1,359	1,125	903	782	941	870	801
70～74歳	1,166	1,541	1,253	1,067	858	745	900	833
75～79歳	1,052	1,036	1,423	1,148	983	793	691	838
80～84歳	1,053	864	871	1,250	1,014	879	710	622
85～89歳	772	804	652	662	969	794	700	570
90歳以上	523	591	650	632	638	855	849	788

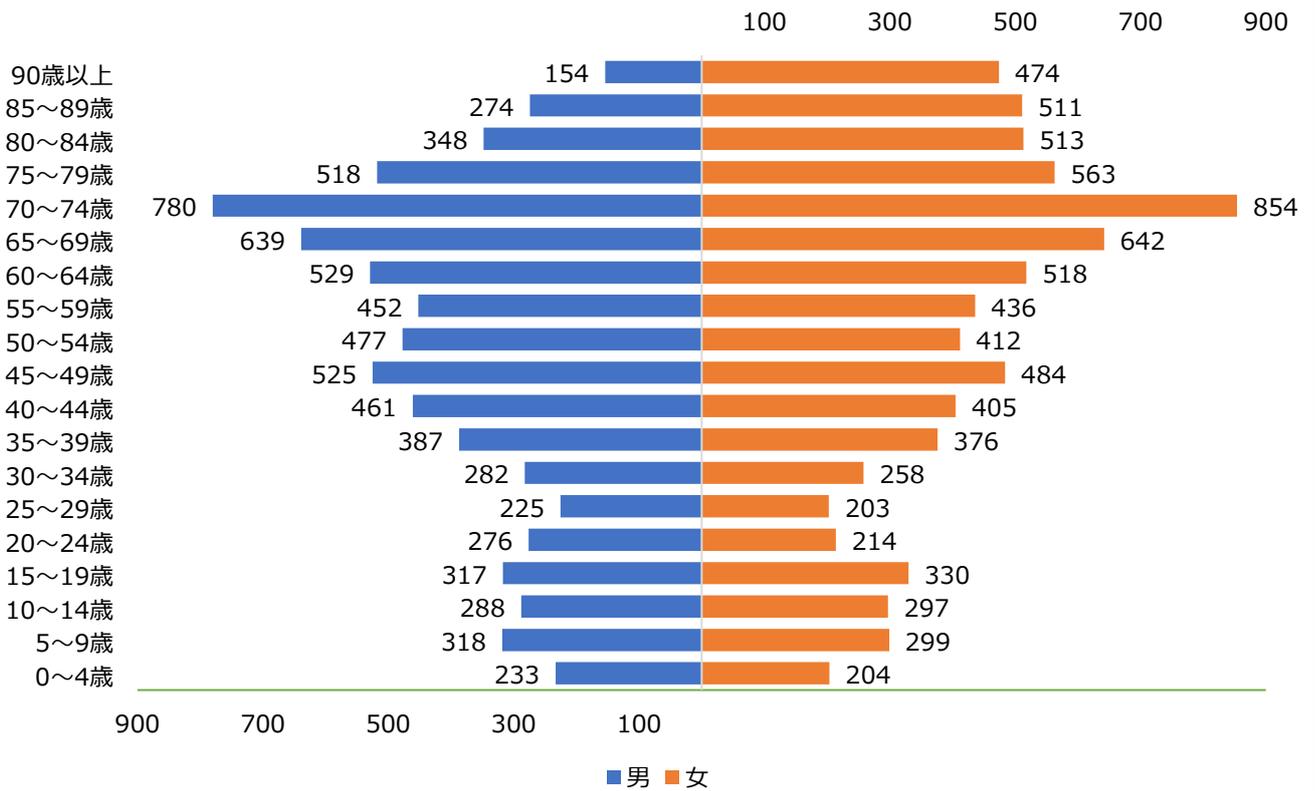
3. 年齢階層別人口の見通し

(人)

	2023年	人口推計値					
		2025	2030	2035	2040	2045	2050
総数	15,223	13,969	12,869	11,768	10,699	9,694	8,767
年少人口	1,610	1,496	1,282	1,049	932	872	810
生産年齢人口	7,414	6,499	5,925	5,475	4,760	4,102	3,505
老年人口	6,199	5,974	5,662	5,244	5,007	4,720	4,452
高齢化率	41%	43%	44%	45%	47%	49%	51%
従属人口指数	105%	115%	117%	115%	125%	136%	150%

2023年 人口ピラミッド (R5.4.1住基データ)

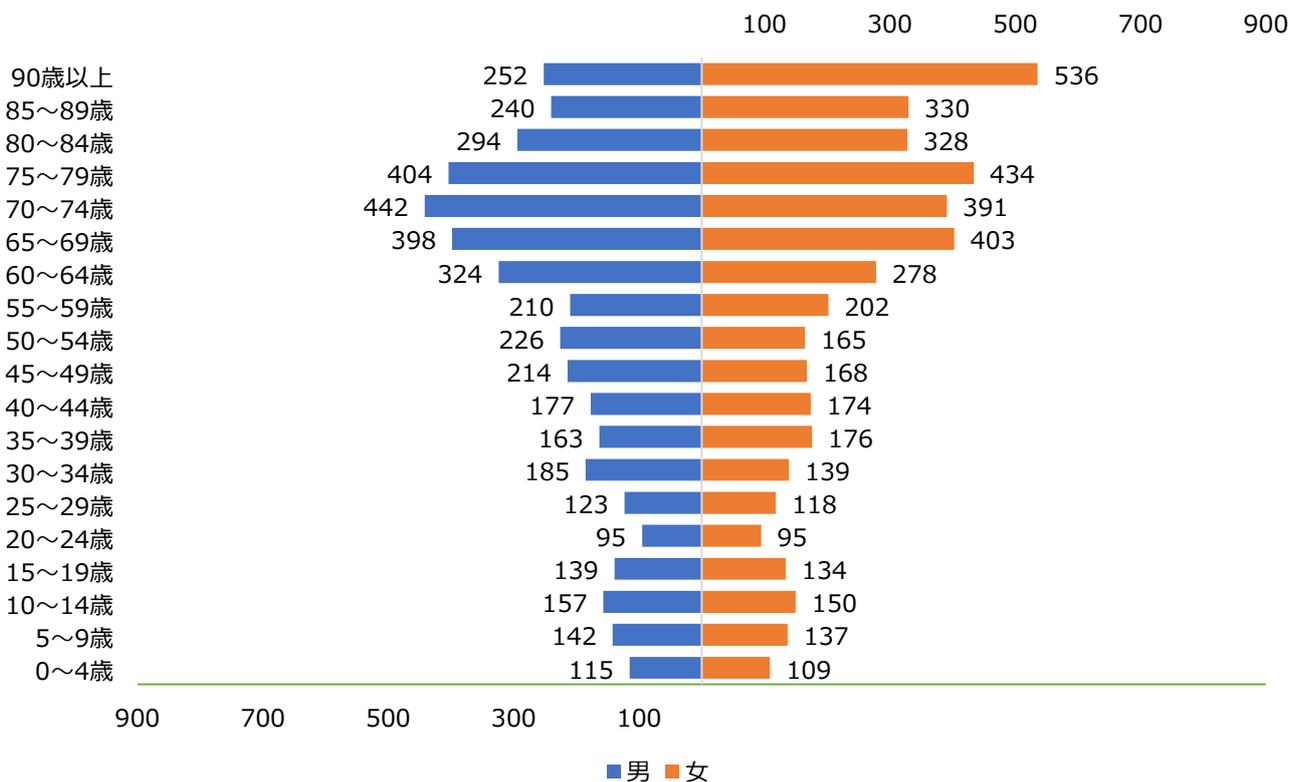
(人)

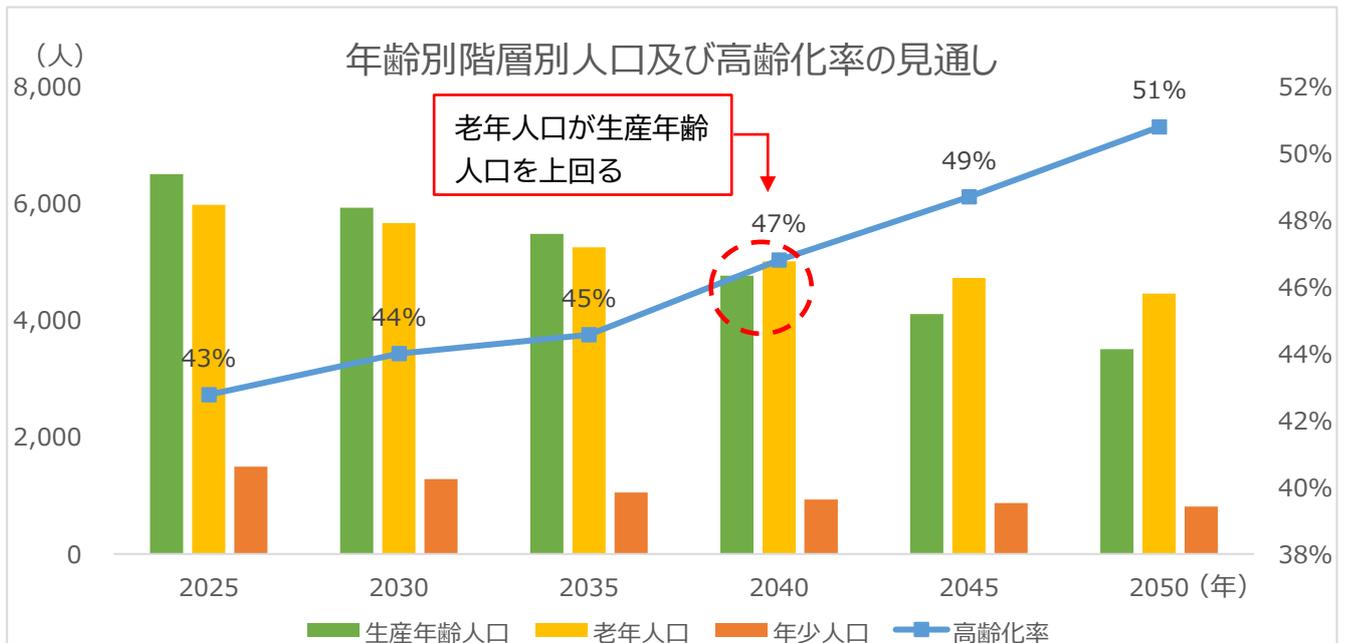


27年後 (推計値)

2050年 人口ピラミッド (将来人口推計値)

(人)





上記グラフは、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）、年少人口（0-14歳）及び高齢化率の見通しを表したものである。

生産年齢人口は、2040年までに約2,700人（35%）減少し、減少率が20%である老年人口に逆転されると予測される。そのまま2050年には生産年齢人口は約3,500人、老年人口は約4,450人、年少人口については、810人になると予想され、出生者数を今後いかに増やすかが課題となっている。

高齢化率は、生産年齢人口、年少人口の減少により2050年には51%、従属人口指数は150%になることが予想される。

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の減少によって、労働力不足、生産量の低下による経済活動の縮小や競争力の低下など地域経済への悪影響や、税収の減少による財政悪化、医療や福祉分野をはじめとする公的サービスの低下、また、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加意欲の低下や自治会や消防団などの活動にも影響を及ぼし地域社会の維持が困難になることが懸念される。

人口減少の影響と発生が懸念される事例

(1) 町民生活への影響

- 身近な商店の閉鎖による買い物弱者の増加
- 自治会や消防団など地域活動の担い手不足による地域コミュニティの崩壊
- 空き家の増加

(2) 地域経済への影響

- 働き手の減少と生産力の低下
- 農林業の担い手不足と耕作放棄地の増加
- 地域の購買需要の低下による小売業の経営悪化

(3) 行政への影響

- 経済・産業活動の縮小による税収入の減少
- 少子高齢化による年金、医療、介護等の社会保障に係る財政負担の増加
- 高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋といったインフラの修繕改修や更新の遅延

Ⅲ.大山町の将来人口目標

全国的に人口減少社会を迎える中、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、2050年には、現在より約7千人（56%）減少し、9千人を下回ると推計された。

ついては、このような大きな人口減少を食い止め、前章に例としてあげたような弊害が発生しないよう、大山町では以下の目標を掲げ、2040年に人口11,250人、2050年に9,897人の人口規模を有する町を目指す。

合計特殊出生率の目標

合計特殊出生率を、2035（令和17）年までに1.95、2040（令和22）年までに人口を維持できる水準（人口置換水準）2.07まで上昇させることを目標とする。（鳥取県および大山町の目標値）

転入出による人口増の目標

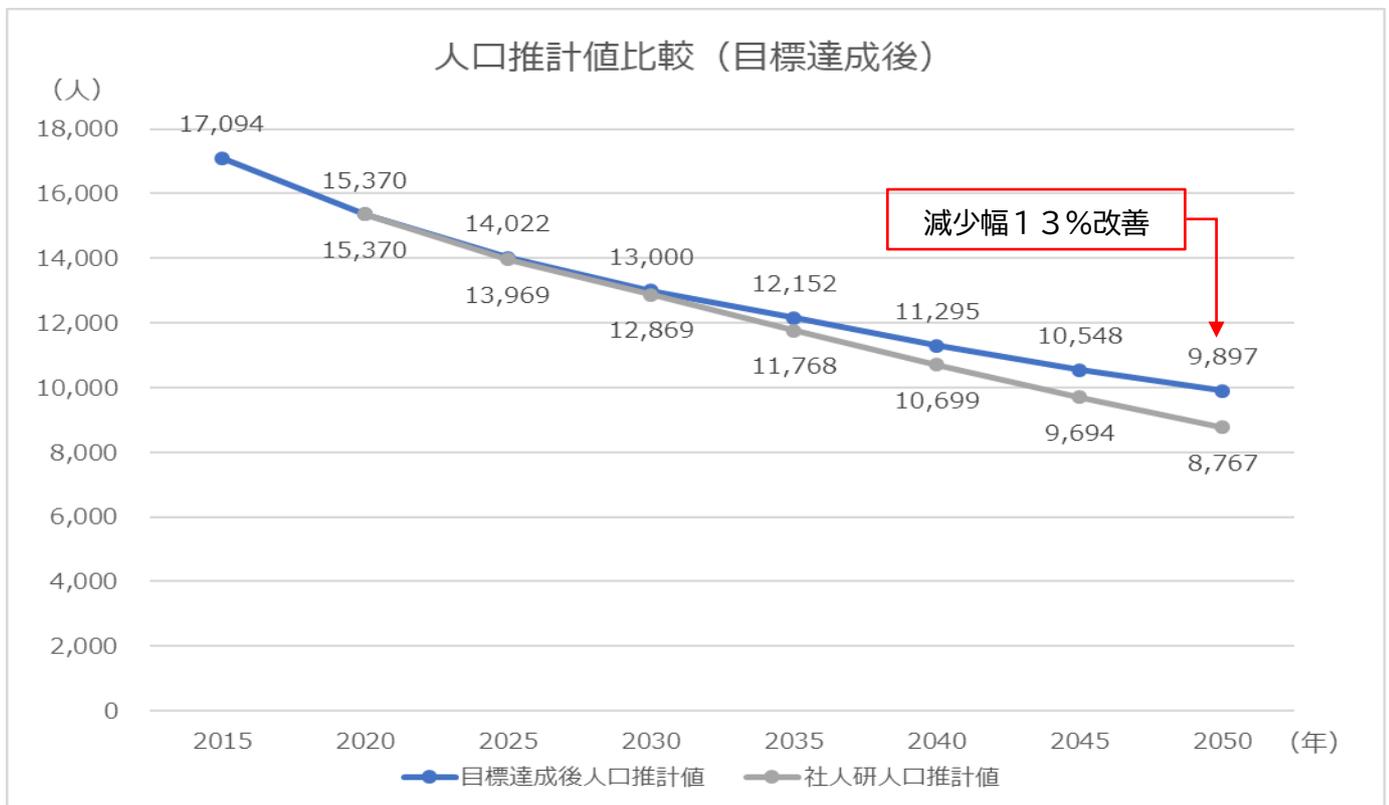
転入出による社会増減（15～19歳除く）を今後6年で（2029（令和11）年までに）「0」にし、若年層（25～39歳）転入者数を2050年までに280人上乘せする。若年層の転入者を2050年までに280人上乘せすることにより若返りを図る。

1. 将来人口推計目標値

人口 : 2050年 9,897人

高齢化率 : 2050年 40%（社人研推計51%）

以下のグラフは、前章で推計された大山町の将来の人口予測（灰色）と、上記の目標値を達成した際の推計人口（青）を比較したものである。減少幅が改善し、2050年には13%の改善となっていることがわかる。



※社人研公表の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」及び「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の推計条件を参考にして目標達成後の将来人口を独自に推計したもの。

2.将来人口目標が達成された場合の年齢階層別人口の見通し

(人)

	2023年	人口推計値					
		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	15,223	14,022	13,000	12,152	11,295	10,548	9,897
14歳以下	1,610	1,440	1,206	1,184	1,293	1,389	1,363
15～64歳	7,414	6,813	6,430	6,088	5,467	4,948	4,614
65歳以上	6,199	5,769	5,364	4,880	4,535	4,211	3,920
高齢化率	41%	41%	41%	40%	40%	40%	40%
従属人口指数	105%	106%	102%	100%	107%	113%	114%

将来人口目標が達成された場合の高齢化率は、2023年～30年の41%をピークに徐々に減少し2035年には2023年の高齢化率（41%）を下回る結果となった。

前章で推計された2050年の高齢化率が51%、従属人口指数が150%に達していたことに鑑みると、理想的な改善とみられる。

3.将来人口目標が達成された場合の出生数

(人/年)

	推計値					
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計出生数	73	61	94	56	49	44
目標達成後出生数	72	70	93	94	90	88

目標を達成することにより2050年に出生数を100%改善することができる。

まとめ

全国的な人口減少傾向が続く中、今後の我が町の繁栄を維持するためには、将来的に推測される人口減少の速度を緩め、減少幅を少なくすることが必須といえる。本文書では、そのために必要な施策を自然要因である出生率（合計特殊出生率）の向上と社会的要因といわれる転入の促進によって進めることとして分析を行ってきた。

この両要因において効果的であると見られるのがいわゆる子育て環境の充実への取り組みであるが、具体的には、先述の通り大山町でも晩婚化が進んでいることから、妊活・妊娠段階に配慮した支援も必要となることを忘れてはいけない。出産後の子育て施策は、これまでも強化を図ってきており、実際に子育て世代の転入が多いこと等から、引き続き継続していくことが求められる。加えて、子どもの教育の質を高め、さらなる子育て・教育政策の満足度向上を図るとともに、これらを町外に積極的かつ有効的に発信し渉外活動を行うべきである。

大山町への転入の促進については、まず、現在の都道府県別、地方別転入出要因の分析を深め、大山町民がどのような理由で他の市町村に転出しているか、逆に大山町のどの側面に魅力を感じて他市町村から転入されているかを調査し施策に反映させる必要がある。

また、住民の生活の質向上が図られない限りは、転入増やUターン移住者の増加には繋がらないことから、スーパーや保育園、診療所等を拡充させる必要性の検討、また、これら施設への移動手段・所要時間を調査し、どのような追加施策が適切かを検討するべきである。またアクセスに関連して、物理的距離が近く、就学や就職の機会が多い米子市への転出が多く見られることから、大山町に住みながら米子に通学・通勤することを支援するような制度の導入についても検討を進めるべきである。